



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 **ゼット株式会社**

上場取引所

大証 市場第2部

コード番号 8135

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://zett.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺 泰男

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理統括本部長 氏名 村松 武雄 TEL (06) 6779-1171

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	21,073	5.1	460	8.4	611	16.1
16年9月中間期	20,054	1.8	424	86.4	526	64.3
17年3月期	40,513		865		1,026	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	255	29.5	12	73
16年9月中間期	362	177.9	18	06
17年3月期	646		30	81

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 20,064,029株 16年9月中間期 20,073,093株 17年3月期 20,069,742株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	7	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	23,215	9,496	40.9	473	36
16年9月中間期	21,737	8,884	40.9	442	67
17年3月期	24,142	9,229	38.2	458	59

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 20,062,936株 16年9月中間期 20,070,367株 17年3月期 20,065,013株
 期末自己株式数 17年9月中間期 39,064株 16年9月中間期 31,633株 17年3月期 36,987株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	41,500	1,040	470	7	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円43銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	平成 17年 9月30日現在		平成 16年 9月30日現在		平成 17年 3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	15,272	65.8	14,487	66.6	16,712	69.2
現金及び預金	2,905		2,510		2,903	
受取手形	1,964		2,369		1,991	
売掛金	8,270		7,642		9,576	
有価証券	-		8		-	
商品	1,885		1,722		1,967	
前渡金	22		32		53	
立替金	12		21		17	
繰延税金資産	158		153		178	
その他	67		55		52	
貸倒引当金	14		27		28	
固 定 資 産	7,943	34.2	7,249	33.4	7,429	30.8
有形固定資産	4,150	17.9	3,840	17.7	3,864	16.0
建物	1,306		1,095		1,157	
土地	2,653		2,672		2,672	
建設仮勘定	118		44		-	
その他	72		27		35	
無形固定資産	28	0.1	28	0.1	28	0.1
投資その他の資産	3,764	16.2	3,381	15.6	3,536	14.7
投資有価証券	1,140		713		817	
関係会社株式	1,000		1,000		1,000	
長期貸付金	1,733		1,821		1,842	
差入保証金	147		145		147	
繰延税金資産	-		8		-	
その他	602		496		527	
貸倒引当金	859		805		799	
資 産 合 計	23,215	100.0	21,737	100.0	24,142	100.0

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	平成 17年 9月30日現在		平成 16年 9月30日現在		平成 17年 3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	11,215	48.3	11,150	51.3	12,902	53.5
支 払 手 形	2,885		2,854		3,189	
買 掛 金	6,241		5,906		7,070	
短 期 借 入 金	988		1,444		1,435	
未 払 法 人 税 等	202		229		349	
未 払 消 費 税 等	33		52		47	
賞 与 引 当 金	270		267		281	
そ の 他	593		396		529	
固 定 負 債	2,503	10.8	1,701	7.8	2,009	8.3
長 期 借 入 金	1,473		851		1,106	
退 職 給 付 引 当 金	274		223		262	
繰 延 税 金 負 債	112		-		13	
そ の 他	642		627		626	
負 債 合 計	13,718	59.1	12,852	59.1	14,912	61.8
(資本の部)						
資 本 金	1,005	4.3	1,005	4.6	1,005	4.2
資 本 剰 余 金	2,968	12.8	2,968	13.7	2,968	12.3
資 本 準 備 金	251		251		251	
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,717		2,717		2,717	
利 益 剰 余 金	5,089	21.9	4,719	21.7	5,002	20.7
任 意 積 立 金	3,227		3,027		3,027	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,862		1,691		1,975	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	440	1.9	197	0.9	259	1.0
自 己 株 式	7	0.0	5	0.0	6	0.0
資 本 合 計	9,496	40.9	8,884	40.9	9,229	38.2
負 債 ・ 資 本 合 計	23,215	100.0	21,737	100.0	24,142	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前 年 中 間 期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	21,073	100.0	20,054	100.0	40,513	100.0
売 上 原 価	17,271	82.0	16,507	82.3	33,439	82.5
売 上 総 利 益	3,802	18.0	3,547	17.7	7,074	17.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,341	15.8	3,123	15.6	6,208	15.4
営 業 利 益	460	2.2	424	2.1	865	2.1
営 業 外 収 益	192	0.9	149	0.7	242	0.6
受取利息及び配当金	62		60		65	
そ の 他	130		88		177	
営 業 外 費 用	41	0.2	47	0.2	81	0.2
支 払 利 息	16		13		28	
社 債 利 息	-		11		11	
そ の 他	25		22		42	
経 常 利 益	611	2.9	526	2.6	1,026	2.5
特 別 利 益	3	0.0	77	0.4	79	0.2
貸倒引当金戻入額	3		77		79	
特 別 損 失	164	0.8	8	0.0	23	0.0
固 定 資 産 除 却 損	57		-		4	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		3	
貸倒引当金繰入額	33		-		7	
役 員 退 職 慰 労 金	40		8		8	
減 損 損 失	33		-		-	
そ の 他	-		-		0	
税引前中間(当期)純利益	450	2.1	596	3.0	1,083	2.7
法人税、住民税及び事業税	199	0.9	220	1.1	468	1.2
法人税等調整額	4	0.0	14	0.1	32	0.1
中間(当期)純利益	255	1.2	362	1.8	646	1.6
前期繰越利益	1,606		1,329		1,329	
中間(当期)未処分利益	1,862		1,691		1,975	

当 中 間 期

前 年 中 間 期

前 期

(注) 減価償却実施額

58百万円

43百万円

97百万円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産 先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 金利スワップ取引
 - ヘッジ対象 借入金の利息
 - (3) ヘッジ方針 借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の評価を省略しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は33百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,101 百万円	2,230 百万円	2,207 百万円
(2) 担保に供している資産			
建 物	222 百万円	275 百万円	266 百万円
土 地	1,641 百万円	1,641 百万円	1,641 百万円
投資有価証券	775 百万円	461 百万円	536 百万円
(3) 保証債務	116 百万円	127 百万円	136 百万円

(中間損益計算書関係)

減損損失

当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失(百万円)
北海道北見市	賃貸資産	土地及び建物等	32
兵庫県赤穂郡	遊休資産	土地	1

当社は、主として継続的に損益を把握している事業部門をグルーピングの単位とし、事業の用に供していない賃貸資産及び遊休資産については個別の資産グループにしております。

このうち賃貸資産については、当中間期において賃借人の倒産により今後の家賃収入の目途がなくなり、遊休資産については、今後の利用見込がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(33百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として路線価による相続税評価価額に基づき評価し、売却や他の転用が困難な資産についてはゼロ評価しております。

(リース取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

品目別販売実績

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 品 目	当 中 間 期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前 年 中 間 期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		対 前 年 中 間 期 増 減 率	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%	%		%
トレーニング・競技ウェア	4,123	19.6	3,968	19.8	3.9	8,132	20.1
スキー用品	553	2.6	578	2.9	4.2	2,424	6.0
野球・ソフト用品	4,767	22.6	4,289	21.4	11.2	8,451	20.8
テニス・バドミントン用品	3,646	17.3	3,552	17.7	2.7	6,630	16.4
スポーツシューズ	1,304	6.2	1,194	5.9	9.2	2,561	6.3
陸上用品	529	2.5	441	2.2	19.8	883	2.2
サッカー用品	2,828	13.4	2,940	14.7	3.8	5,589	13.8
球技ボール	164	0.8	162	0.8	1.2	309	0.8
アウトドア用品	156	0.8	143	0.7	9.3	241	0.6
その他	2,999	14.2	2,784	13.9	7.7	5,289	13.0
計	21,073	100.0	20,054	100.0	5.1	40,513	100.0